

日鉄工材株式会社（上越市）

- 代表者 代表取締役社長 宮原 光雄
- 事業内容 鉄鋼業
- 労働者数 119人（男性105人、女性14人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 働きやすい職場づくり（ワークライフバランスによる父親の子育て参加、産前産後休業や育児休業等を取得しやすい環境づくり）のため、全社への研修・制度の周知・情報提供等を行うことを目標とし、研修会の実施、制度に関するパンフレットの周知・配布を行い、令和4年と令和5年にコンプライアンス教育内で育児・介護休業法について説明をしました。
2. 計画期間内に育児休業取得率を男性50%以上、女性100%とすることを目標とし、関係上司・本人へ個別に説明を行い、育児休業取得を促した結果、育児休業取得率が男性88%、女性100%となり、目標を達成しました。
3. 社員の年次有給休暇の取得日数を、一人当たり平均年間15日以上とすることを目標とし、年次有給休暇の取得状況について実態を把握・分析し、取得を推進した結果、一人当たりの年次有給休暇の年間取得日数が令和3年度16.94日、令和4年度17.29日、令和5年度18.48日となり、目標を達成しました。
4. 育児短時間勤務と所定外労働の制限を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規程を整備しています。
5. 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置として、ボランティア休暇制度を導入しました。

<事業主からのコメント>



社員一人ひとりが安心して働ける環境づくりを推進し、ワークライフバランスを重視した働きやすい職場環境を整えることで、従業員の生活の質向上に努めています。
今後も次世代育成支援に取り組み、より一層の充実を図ってまいります。

くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が毎月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。